



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月7日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5459)5290
 四半期報告書提出予定日 2023年12月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績(2023年8月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	5,910	144.9	1,998	259.0	2,016	242.0	1,391	253.1
2023年7月期第1四半期	2,413	△4.8	556	△36.1	589	△36.7	394	△37.1

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 1,400百万円(285.5%) 2023年7月期第1四半期 363百万円(△42.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	24.20	24.12
2023年7月期第1四半期	6.53	6.50

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	24,180	14,512	59.5
2023年7月期	21,721	14,079	64.3

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 14,395百万円 2023年7月期 13,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年7月期	—	—	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	13.50	13.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2024年7月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,000	21.8	3,800	7.8	3,739	8.9	2,600	45.28

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年7月期1Q	61,147,188株	2023年7月期	61,147,188株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年7月期1Q	3,728,190株	2023年7月期	3,223,350株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年7月期1Q	57,492,640株	2023年7月期1Q	60,381,738株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたこと等に伴う行動制限の緩和による社会経済活動の正常化を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際情勢の不安定化やインフレ政策、及び円安やエネルギー高などに起因する物価上昇等によって、依然として経営環境の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場において、2022年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.2倍の9,654億円、受入件数も前年度比約1.2倍の5,184万件と引き続き拡大をしております。さらに、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数）も前年度比約1.2倍の約891万人と増加しており^{※1}、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く浸透しつつあります。また、本年6月に発出された総務省通達^{※2}を契機に多くのメディアがふるさと納税制度を報道したことで、ふるさと納税制度の認知がより一層高まりました。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2022年のインターネット広告費は、前年比114.3%の3兆912億円と好調な成長を続けており^{※3}、2023年も堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、足元のマクロ環境は、人々の行動・消費生活の変化や外部要因による広告単価低迷の影響を受ける等、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告（アドネットワーク）事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。地域産業の活性化などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊等、独自企画の体験型返礼品の拡充を図ってまいりました。インターネット広告事業においては、アプリ運営事業の収益回復を図るため、開発期間を短縮できる環境整備などを進めることによって、新規タイトル数の増加やAndroid版とiOS版の同時リリースを実現しました。さらに、社会課題を解決することで地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）施設が当第1四半期連結累計期間において新たに2か所稼働を開始し、合計7か所^{※4}となりました。また、ふるさと納税事業での地方自治体や宿泊施設との連携を活かしたEV充電サービス「ふるなびEVスタンド」を開始いたしました。今後、まずは100台の設置を目指し、電気自動車のインフラ構築を促進いたします。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,910百万円（前年同期比244.9%）、営業利益は1,998百万円（同359.0%）、経常利益は2,016百万円（同342.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,391百万円（同353.1%）となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2023年8月1日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。

※2 総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税の次期指定に向けた見直し」（2023年6月27日公表）

※3 出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」、2023年2月24日発表

※4 本短信開示時点では10か所のソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）施設が稼働しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首に一部費用の配賦方法を変更しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。ふるさと納税市場の力強い成長が継続するなか、主力事業であるふる

さと納税事業「ふるなび」では、競争優位性の確保に向けた市場シェア20%の目標を実現するため、各種プロモーション施策やポータルサイトの利用満足度の向上、独自返礼品の拡充による新規会員の獲得及びリピーターの増加に取り組んでおります。そのような中、ふるさと納税制度を活用した海産物支援寄附の拡がり及び、総務省通達^{※2}を契機にしたメディア報道による想起が、新規顧客の創出や寄附の前倒し（需要期である12月より前倒しでふるさと納税を行うこと）を呼び、市場に特需が発生しました。その結果、寄附受付件数をはじめとする各指標が想定を大きく上回り、売上高・セグメント利益共に前年同期比で大幅な増収増益を達成しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,197百万円（前年同期比329.1%）、セグメント利益は1,902百万円（同463.7%）となりました。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業^{※5}、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社等）を展開しており、当第1四半期連結累計期間においては、収益回復に向けて継続した成長分野への投資シフト及び顧客アプローチの強化などに注力しております。アプリ運営事業では収益基盤の強化に向け、当第1四半期連結累計期間に2本のタイトルをリリースすると共に、アクティブユーザー数増加のためのプロモーションに注力しました。インフルエンサーマーケティング事業においては、自社プラットフォーム「Action」においてインフルエンサー登録者数を伸ばすことができました。また、メディアソリューション事業においては、大手クライアントの獲得や稼働パートナー数が過去最高を更新する等により、収益は安定的に推移いたしました。一方で、人々の行動・消費生活の変化や外部要因による広告単価低迷の影響によって、売上高・セグメント利益共に前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は707百万円（前年同期比84.8%）、セグメント利益は129百万円（前年同期比72.9%）となりました。

※5 成長事業へ注力するため、2024年7月期より「アフィリエイト事業」の名称を「インフルエンサーマーケティング事業」に変更。なお、同事業には従来のアフィリエイト事業活動も含まれます。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は24,180百万円（前連結会計年度末比2,458百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金が1,090百万円減少したものの、売掛金が3,427百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は9,668百万円（前連結会計年度末比2,025百万円の増加）となりました。これは主に、未払金が1,052百万円、販売促進引当金が1,012百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は14,512百万円（前連結会計年度末比432百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払いにより772百万円減少、自己株式の取得により204百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,391百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年度7月期の業績予想につきましては、2023年9月7日の「2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,218	15,128
売掛金	1,463	4,891
その他	1,931	1,505
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	19,613	21,523
固定資産		
有形固定資産	396	453
無形固定資産		
のれん	75	58
その他	196	220
無形固定資産合計	272	279
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,446	1,925
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	1,439	1,923
固定資産合計	2,108	2,656
資産合計	21,721	24,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	813	802
未払金	773	1,826
未払法人税等	937	979
預り金	2,347	2,289
賞与引当金	73	19
販売促進引当金	2,083	3,095
ポイント引当金	1	1
その他	553	585
流動負債合計	7,582	9,600
固定負債		
資産除去債務	59	67
固定負債合計	59	67
負債合計	7,642	9,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	102	104
利益剰余金	15,071	15,690
自己株式	△1,387	△1,591
株主資本合計	13,938	14,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	39
その他の包括利益累計額合計	30	39
新株予約権	110	116
純資産合計	14,079	14,512
負債純資産合計	21,721	24,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2023年10月31日)
売上高	2,413	5,910
売上原価	14	18
売上総利益	2,398	5,891
販売費及び一般管理費	1,842	3,892
営業利益	556	1,998
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	—
為替差益	24	22
投資有価証券評価益	4	—
その他	0	—
営業外収益合計	32	22
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	4
その他	—	0
営業外費用合計	—	4
経常利益	589	2,016
税金等調整前四半期純利益	589	2,016
法人税、住民税及び事業税	103	939
法人税等調整額	91	△314
法人税等合計	195	625
四半期純利益	394	1,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	394	1,391

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	394	1,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	9
その他の包括利益合計	△30	9
四半期包括利益	363	1,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	1,400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

当社は、2022年9月7日開催の取締役会決議に基づき、764百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,061百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

当社は、2023年9月7日開催の取締役会決議に基づき、772百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,690百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	8	4	12	—	12
一定の期間にわたり移転される財	1,570	829	2,400	—	2,400
外部顧客への売上高	1,579	833	2,413	—	2,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	1,579	834	2,413	△0	2,413
セグメント利益	410	177	587	△30	556

(注) 1. セグメント利益の調整額△30百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1、2	四半期連結財務諸表計上額(注)3
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	16	0	16	3	20
一定の期間にわたり移転される財	5,181	705	5,886	3	5,890
外部顧客への売上高	5,197	705	5,903	6	5,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	5,197	707	5,904	5	5,910
セグメント利益	1,902	129	2,031	△33	1,998

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額6百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額△33百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、一部費用の配賦方法を変更しております。当該変更は、業務委託・派遣が増えてきたことを受けて、配賦基準をより実態に近づけるために行ったものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「コンシューマ事業」のセグメント利益は21百万円減少し、「インターネット広告事業」のセグメント利益は21百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年9月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2023年11月1日に効力が発生しております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2023年10月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割いたしました。

(3) 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,382,396株
今回の分割により増加した株式数	40,764,792株
株式分割後の発行済株式総数	61,147,188株
株式分割後の発行可能株式総数	174,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年10月13日(金曜日)
基準日	2023年10月31日(火曜日)
効力発生日	2023年11月1日(水曜日)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年11月1日(水曜日)を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>87,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>174,000,000株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日	2023年11月1日(水曜日)
------------	-----------------